



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 東京ラヂエーター製造株式会社
コード番号 7235 URL <http://www.tokyo-radiator.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 総務部・企画経理部担当取締役常務執行役員兼総務部長 (氏名) 村田 敬

TEL 0466-87-1231

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,450	△13.4	1,785	△29.0	2,052	△19.0	1,232	△17.7
24年3月期	29,385	9.5	2,515	4.6	2,533	13.0	1,497	1.8

(注) 包括利益 25年3月期 1,737百万円 (△2.2%) 24年3月期 1,777百万円 (19.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	85.66	—	8.9	8.7	7.0
24年3月期	104.05	—	12.0	11.5	8.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 14百万円 24年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	24,116	15,449	60.7	1,017.55
24年3月期	23,097	13,812	57.1	917.20

(参考) 自己資本 25年3月期 14,640百万円 24年3月期 13,196百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,713	△1,295	△155	6,448
24年3月期	1,385	△608	△216	4,150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.75	6.75	97	6.5	0.8
25年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50	107	8.8	0.8
26年3月期(予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		10.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,600	△1.6	750	△20.3	800	△16.5	450	△18.2	31.28
通期	25,500	0.2	1,800	0.0	1,850	△10.5	1,050	△14.8	72.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SE 、 除外 1社 (社名) MPURNA

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	14,400,000 株	24年3月期	14,400,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,858 株	24年3月期	11,672 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,388,255 株	24年3月期	14,388,371 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	23,280	△12.2	1,182	△36.3	1,375	△33.2	925	△31.0
24年3月期	26,520	7.2	1,856	15.0	2,060	19.8	1,342	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	64.35	—
24年3月期	93.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	20,084		12,809		63.8		890.25	
24年3月期	20,523		11,920		58.1		828.45	

(参考) 自己資本 25年3月期 12,809百万円 24年3月期 11,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な後発事象)	29
6. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、新政権による経済政策への期待感から円安、株高により明るい兆しが見え始めておりますが、欧州の債務問題や中国経済の減速により、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、国内及び東南アジアの需要増があったものの、中国経済の減速による需要低迷の影響により、前連結会計年度に比べ売上高が減少しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内及び北米での需要増があったものの、中国、欧州の需要低迷があり、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。

このような状況の下、当社グループの売上高は254億50百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

利益面におきましては、全社的な原価低減活動を強力に進めてまいりましたが、売上高の減少が影響し、営業利益17億85百万円（前年同期比29.0%減）、経常利益20億52百万円（前年同期比19.0%減）、当期純利益は12億32百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

a. 日本

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	237億60百万円	（前年同期比12.5%減）
・セグメント利益	13億5百万円	（前年同期比33.7%減）

b. 中国

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	44億4百万円	（前年同期比6.4%減）
・セグメント利益	5億60百万円	（前年同期比5.8%増）

c. アジア

・売上高（セグメント間の内部売上高を含む）	一百万円	
・セグメント損失	83百万円	

当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、セグメント「アジア」を新設しておりますが、生産準備中でありますので売上高はありません。

次期の見通し

国内の需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、海外におきましても、アジア、北米での需要が引き続き見込めると予測しております。一方、中国経済は底打ち感はあるものの依然として低水準であり、さらに客先の海外調達に伴う販売単価の減少等もあり、売上高及び営業利益は12年度の水準に留まると予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、241億16百万円と前連結会計年度末に比べ10億18百万円の増加となりました。

また、流動資産は162億62百万円と前連結会計年度末に比べ4億97百万円の増加となり、固定資産は78億53百万円と前連結会計年度末に比べ5億20百万円の増加となりました。

流動資産増加は主として、たな卸資産が3億68百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が16億19百万円減少しましたが、日産自動車㈱のグループファイナンスに対する預け金17億11百万円、現金及び預金が7億58百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加は主として、減価償却費9億49百万円を上回る新規設備投資13億77百万円によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、86億67百万円と前連結会計年度末に比べ6億18百万円の減少となりました。

また、流動負債は79億12百万円と前連結会計年度末に比べ10億78百万円の減少となり、固定負債は7億54百万円と前連結会計年度末に比べ4億60百万円の増加となりました。

流動負債減少は主として、支払手形及び買掛金が7億98百万円、短期借入金3億4百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債増加は主として、長期借入金1億59百万円等が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、154億49百万円と前連結会計年度末に比べ16億36百万円の増加となりました。

純資産増加は主として、当期純利益12億32百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22億98百万円増加し、64億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、37億13百万円（前年同期比168.0%増）となりました。これは主に仕入債務の減少8億37百万円及び法人税等の支払5億86百万円による減少に対し、税金等調整前当期純利益20億28百万円、減価償却費9億49百万円等の非資金項目、たな卸資産の減少4億61百万円及び売上債権の減少17億27百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億95百万円（前年同期比113.0%増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出11億35百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前年同期比28.0%減）となりました。これは配当金の支払1億7百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	55.2%	57.1%	60.7%
時価ベースの自己資本比率	40.7%	33.4%	27.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	0.4	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	391.4	156.9	330.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分の考え方については、企業体質の強化や将来の事業展開に備えるため内部留保の充実等を勘案しつつ、株主に対する安定的な配当を継続することを基本としています。

当期の配当金につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）としております。

次期（平成26年3月期）の配当金につきましても、1株当たり7円50銭（うち中間配当金3円75銭）を予定しております。

なお、内部留保につきましては、今後の事業展開を見据えた開発、技術、生産体制を強化するために有効な投資をしてみたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

平成24年3月期有価証券報告書（平成24年6月28日提出）により開示を行った内容から、新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主に自動車及び産業・建設機械等の動力源から発生する熱を効果的に処理する熱交換器及び車体部品の専門メーカーとして、高性能、高品質な製品の提供を通じて「人間尊重を基本に、新たな価値を創造し、信頼される企業として地球に優しい社会造りに貢献する」を経営理念及び基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「売上高営業利益率」を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

トラックを含む自動車及び産業・建設機械業界では、世界的な環境保全に対する関心の高まりと規制の強化により、新しい環境技術を取り入れたディーゼルエンジン搭載車両の需要増加が見込まれます。

このような状況下において国内・外のメガサプライヤーとの競争に勝ち抜き、成長を遂げるためには、QCDD（品質、コスト、納入、開発）で客先の期待に応え信頼を得ていく体制の確立が急務であると考えております。

- ①競争力を高め、CS（Customer Satisfaction）を満足した価値ある製品の提供
- ②市場トレンドに基づいた先行開発力の強化
- ③環境対応製品を中心とした売上高の拡大
- ④品質レベルの向上による、信頼される製品品質の実現
- ⑤あらゆるシステムの最適化と人材育成による業務品質の向上

(4) 会社の対処すべき課題

国内景気は、政府並びに日銀の2%インフレ目標に関連し、円高基調が終息してきたことを背景に持ち直していくことが期待されますが、欧州の債務問題や日本と近隣諸国との摩擦等の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、成長を続けているアジア諸国への進出を足掛かりに、新興国市場への拡販に向け、海外戦略を更に加速させ、売上高の確保を図るとともに、徹底したコストの削減についても遂行してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,781	1,914,948
受取手形及び売掛金	9,007,276	7,387,884
商品及び製品	733,231	458,391
仕掛品	320,877	298,422
原材料及び貯蔵品	731,978	660,368
繰延税金資産	309,008	256,703
預け金	3,228,116	4,939,528
その他	278,964	348,158
貸倒引当金	△1,495	△1,698
流動資産合計	15,764,740	16,262,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,287,585	4,370,665
減価償却累計額	△2,504,155	△2,614,953
建物及び構築物（純額）	1,783,429	1,755,712
機械装置及び運搬具	11,993,435	12,338,531
減価償却累計額	△9,293,885	△9,815,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,699,550	2,522,928
工具、器具及び備品	5,578,268	5,606,499
減価償却累計額	△5,049,638	△5,121,432
工具、器具及び備品（純額）	528,630	485,066
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	231,533	915,054
有形固定資産合計	6,512,034	6,947,653
無形固定資産		
投資その他の資産	85,547	96,272
投資有価証券	594,822	719,640
繰延税金資産	77,958	25,134
その他	65,039	72,280
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	735,620	810,055
固定資産合計	7,333,202	7,853,981
資産合計	23,097,943	24,116,689

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,164,198	5,365,466
短期借入金	589,042	284,511
1年内返済予定の長期借入金	—	117,301
未払費用	995,263	914,508
未払法人税等	426,516	453,605
製品保証引当金	46,377	41,322
設備関係支払手形	141,440	270,038
設備関係未払金	435,344	325,501
その他	192,844	140,580
流動負債合計	8,991,028	7,912,835
固定負債		
長期借入金	—	159,140
退職給付引当金	258,020	300,083
その他	36,681	295,619
固定負債合計	294,702	754,844
負債合計	9,285,730	8,667,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金	778,300	778,300
利益剰余金	11,101,852	12,226,427
自己株式	△4,315	△4,388
株主資本合計	13,193,436	14,317,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	244,948	316,113
為替換算調整勘定	△241,423	6,609
その他の包括利益累計額合計	3,524	322,722
少数株主持分	615,250	808,347
純資産合計	13,812,212	15,449,008
負債純資産合計	23,097,943	24,116,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	29,385,590	25,450,987
売上原価	24,701,191	21,527,707
売上総利益	4,684,399	3,923,279
販売費及び一般管理費	2,168,963	2,138,086
営業利益	2,515,436	1,785,192
営業外収益		
受取利息	29,368	39,762
受取配当金	7,775	9,821
為替差益	—	194,957
受取賃貸料	8,653	7,866
受取手数料	11,778	10,506
持分法による投資利益	3,789	14,705
その他	6,702	14,826
営業外収益合計	68,068	292,446
営業外費用		
支払利息	10,119	12,381
為替差損	36,708	—
会員権評価損	—	7,800
車両紹介制度奨励金	1,912	1,791
設備賃貸費用	153	3,181
その他	892	380
営業外費用合計	49,785	25,534
経常利益	2,533,718	2,052,104
特別利益		
投資有価証券売却益	—	780
特別利益合計	—	780
特別損失		
固定資産除却損	22,918	18,535
減損損失	—	5,751
その他	—	173
特別損失合計	22,918	24,459
税金等調整前当期純利益	2,510,800	2,028,424
法人税、住民税及び事業税	749,273	602,351
法人税等調整額	93,596	87,861
法人税等合計	842,870	690,213
少数株主損益調整前当期純利益	1,667,930	1,338,211
少数株主利益	170,876	105,724
当期純利益	1,497,053	1,232,487

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,667,930	1,338,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,351	71,164
為替換算調整勘定	△6,616	325,286
持分法適用会社に対する持分相当額	△562	2,478
その他の包括利益合計	109,172	398,929
包括利益	1,777,102	1,737,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,609,763	1,551,685
少数株主に係る包括利益	167,338	185,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
当期首残高	9,691,128	11,101,852
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
当期変動額合計	1,410,723	1,124,575
当期末残高	11,101,852	12,226,427
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,315
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	△23	△73
当期末残高	△4,315	△4,388
株主資本合計		
当期首残高	11,782,736	13,193,436
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	1,410,700	1,124,501
当期末残高	13,193,436	14,317,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
為替換算調整勘定		
当期首残高	△237,781	△241,423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,641	248,033
当期変動額合計	△3,641	248,033
当期末残高	△241,423	6,609
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△109,185	3,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,710	319,197
当期変動額合計	112,710	319,197
当期末残高	3,524	322,722
少数株主持分		
当期首残高	575,726	615,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,524	193,096
当期変動額合計	39,524	193,096
当期末残高	615,250	808,347
純資産合計		
当期首残高	12,249,277	13,812,212
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,497,053	1,232,487
自己株式の取得	△23	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	152,234	512,294
当期変動額合計	1,562,934	1,636,796
当期末残高	13,812,212	15,449,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,510,800	2,028,424
減価償却費	1,113,200	949,074
減損損失	—	5,751
引当金の増減額 (△は減少)	2,574	37,211
会員権評価損	—	7,800
受取利息及び受取配当金	△37,144	△49,583
支払利息	10,119	12,381
持分法による投資損益 (△は益)	△3,789	△14,705
固定資産除却損	22,918	18,535
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△780
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,830,087	1,727,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,045	461,301
販売用プレス金型の増減額 (△は増加)	△18,033	△16,103
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,272	△837,002
未払費用の増減額 (△は減少)	74,496	△86,193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,243	△102,790
その他	△83,100	120,472
小計	2,260,515	4,260,923
利息及び配当金の受取額	37,144	49,583
利息の支払額	△8,830	△11,230
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△903,079	△586,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,750	3,713,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△43,085	△177,660
定期預金の払戻による収入	24,620	44,415
有形固定資産の取得による支出	△553,430	△1,135,041
有形固定資産の売却による収入	—	3,655
投資有価証券の取得による支出	△12,953	△14,511
投資有価証券の売却による収入	—	1,080
その他	△23,473	△17,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△608,321	△1,295,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△102,919
長期借入れによる収入	—	154,000
長期借入金の返済による支出	—	△103,786
少数株主からの払込みによる収入	—	62,492
配当金の支払額	△86,330	△107,912
少数株主への配当金の支払額	△127,814	△54,851
その他	△1,927	△2,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,072	△155,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,124	36,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	551,231	2,298,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,598,861	4,150,092
現金及び現金同等物の期末残高	4,150,092	6,448,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、(株)トーシンテクノ、重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAの4社であります。

なお、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は、TR Asia CO., LTD. の1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司及び無錫塔爾基熱交換器科技有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～12年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は、期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「設備賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,045千円は、「設備賃貸費用」153千円、「その他」892千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形	83,532千円	63,120千円
設備関係支払手形	12,510千円	75,434千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	11,746千円	11,463千円

※2 販売費及び一般管理費

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
発送費	416,189千円	441,867千円
従業員給与手当	418,506千円	454,113千円
退職給付費用	30,025千円	30,240千円
製品保証引当金戻入額	△28,865千円	△5,055千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	50千円	2,734千円
機械装置及び運搬具	22,676千円	12,970千円
工具、器具及び備品	191千円	2,829千円
計	22,918千円	18,535千円

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類	金 額
処分予定資産	中国重慶市	建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、工具、器具及び備品	5,751千円

当社グループは、主に製造拠点を基本単位としてグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、工場移転等による将来処分予定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,751千円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物2,829千円、機械装置及び運搬具2,920千円、工具、器具及び備品1千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※5 研究開発費はすべて一般管理費に含まれており、金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	138,190千円	115,067千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,616	56	—	11,672

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 56株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,165	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	43,165	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,400,000	—	—	14,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,672	186	—	11,858

（変動事由の概要）

単元未満株式の買取りによる増加 186株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,956	3.75	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	53,956	3.75	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,956	利益剰余金	3.75	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,156,781千円	1,914,948千円
預金期間が3か月超の定期預金	△234,805千円	△405,660千円
預け金	3,228,116千円	4,939,528千円
現金及び現金同等物	4,150,092千円	6,448,816千円

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品の市場から最適な生産拠点を決め、地域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPERNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,888,097	3,497,493	29,385,590	—	29,385,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,279,917	1,206,173	2,486,091	(2,486,091)	—
計	27,168,015	4,703,666	31,871,682	(2,486,091)	29,385,590
セグメント利益	1,969,869	530,332	2,500,201	15,234	2,515,436
セグメント資産	20,916,609	3,929,912	24,846,521	(1,748,578)	23,097,943
その他の項目					
減価償却費	967,218	156,804	1,124,023	(10,822)	1,113,200
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	689,046	82,873	771,920	—	771,920

(注) 1. セグメント利益及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア (注) 3、4	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,448,309	3,002,677	—	25,450,987	—	25,450,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,312,202	1,401,701	—	2,713,904	(2,713,904)	—
計	23,760,512	4,404,378	—	28,164,891	(2,713,904)	25,450,987
セグメント利益又は 損失(△)	1,305,980	560,903	△83,914	1,782,969	2,223	1,785,192
セグメント資産	20,570,851	4,928,032	301,028	25,799,912	(1,683,223)	24,116,689
その他の項目						
減価償却費	789,351	168,479	2,066	959,897	(10,822)	949,074
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,890	557,949	276,198	1,417,038	(△39,202)	1,377,836

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・インドネシア共和国
4. 当連結会計年度より、インドネシア共和国にPT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNAを新たに設立したことに伴い、報告セグメント「アジア」を新設しております。なお、生産準備中でありますので、売上高はありません。

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	22,042,514	7,343,076	29,385,590

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
22,160,056	7,225,533	29,385,590

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,564,922	947,111	6,512,034

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	11,787,314	日本

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	熱交換器	車体部品	合計
外部顧客への売上高	19,764,366	5,686,621	25,450,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
18,549,970	6,901,016	25,450,987

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	アジア	合計
5,301,157	1,376,734	269,760	6,947,653

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
いすゞ自動車株式会社	10,906,480	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	日本	中国	アジア	合計
減損損失	—	5,751	—	5,751

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	917.20円	1,017.55円
1株当たり当期純利益金額	104.05円	85.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	1,497,053	1,232,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,497,053	1,232,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,388,371	14,388,255
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	13,812,212	15,449,008
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	615,250	808,347
(うち少数株主持分) (千円)	(615,250)	(808,347)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	13,196,961	14,640,661
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,388,328	14,388,142

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,460	4,724
受取手形	87,709	70,289
売掛金	8,506,945	6,627,602
商品及び製品	426,569	269,764
仕掛品	214,817	209,654
原材料及び貯蔵品	299,484	241,937
前払費用	13,667	7,003
未収入金	237,949	241,883
繰延税金資産	272,106	218,717
預け金	3,228,116	4,939,528
その他	73,958	148,729
流動資産合計	13,364,784	12,979,835
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,537,524	3,584,713
減価償却累計額	△2,039,786	△2,116,163
建物（純額）	1,497,737	1,468,549
構築物	486,815	487,837
減価償却累計額	△386,751	△396,648
構築物（純額）	100,064	91,188
機械及び装置	10,690,392	10,852,994
減価償却累計額	△8,664,092	△8,980,120
機械及び装置（純額）	2,026,299	1,872,873
車両運搬具	38,120	37,753
減価償却累計額	△24,425	△19,556
車両運搬具（純額）	13,695	18,197
工具、器具及び備品	5,419,072	5,394,503
減価償却累計額	△4,949,093	△4,985,714
工具、器具及び備品（純額）	469,979	408,788
土地	1,268,890	1,268,890
建設仮勘定	179,482	166,695
有形固定資産合計	5,556,149	5,295,183
無形固定資産		
ソフトウェア	28,368	33,166
電信電話専用施設利用権	119	97
その他	1,702	1,702
無形固定資産合計	30,191	34,966
投資その他の資産		
投資有価証券	594,822	707,870
関係会社株式	15,000	141,879
関係会社出資金	790,322	790,322
長期前払費用	2,058	8,943
繰延税金資産	110,409	73,288
その他	61,713	58,959

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸倒引当金	△2,200	△7,000
投資その他の資産合計	1,572,126	1,774,263
固定資産合計	7,158,467	7,104,413
資産合計	20,523,252	20,084,248
負債の部		
流動負債		
支払手形	353,530	286,710
買掛金	5,805,277	4,772,844
未払費用	944,955	864,696
未払法人税等	406,162	298,647
預り金	41,966	39,519
製品保証引当金	46,377	41,322
設備関係支払手形	141,440	270,038
設備関係未払金	435,344	325,501
その他	142,545	40,115
流動負債合計	8,317,600	6,939,394
固定負債		
退職給付引当金	257,398	299,224
その他	28,227	36,528
固定負債合計	285,626	335,752
負債合計	8,603,226	7,275,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金	778,300	778,300
資本剰余金合計	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,448,492	10,266,477
利益剰余金合計	9,583,492	10,401,477
自己株式	△4,315	△4,388
株主資本合計	11,675,077	12,492,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	244,948	316,113
評価・換算差額等合計	244,948	316,113
純資産合計	11,920,025	12,809,101
負債純資産合計	20,523,252	20,084,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,520,046	23,280,987
売上原価		
製品期首たな卸高	421,039	426,569
当期製品製造原価	22,812,973	20,242,547
合計	23,234,013	20,669,117
製品期末たな卸高	426,569	269,764
他勘定振替高	162	750
差引	22,807,281	20,398,602
プレス金型売上原価	92,510	39,095
製品売上原価	22,899,791	20,437,697
売上総利益	3,620,255	2,843,289
販売費及び一般管理費	1,764,010	1,661,154
営業利益	1,856,245	1,182,135
営業外収益		
受取利息	8,557	14,763
受取配当金	179,089	78,233
受取賃貸料	7,332	7,310
受取手数料	10,397	9,427
為替差益	—	80,114
その他	9,123	14,134
営業外収益合計	214,501	203,983
営業外費用		
為替差損	7,137	—
会員権評価損	—	7,800
車両紹介制度奨励金	1,912	1,791
設備賃貸費用	153	701
その他	577	50
営業外費用合計	9,779	10,343
経常利益	2,060,967	1,375,776
特別利益		
投資有価証券売却益	—	780
特別利益合計	—	780
特別損失		
固定資産除却損	22,857	14,291
特別損失合計	22,857	14,291
税引前当期純利益	2,038,109	1,362,264
法人税、住民税及び事業税	620,134	373,529
法人税等調整額	75,190	62,838
法人税等合計	695,324	436,367
当期純利益	1,342,785	925,896

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,317,600	1,317,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,317,600	1,317,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
資本剰余金合計		
当期首残高	778,300	778,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	778,300	778,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	135,000	135,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	135,000	135,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,192,037	9,448,492
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
当期変動額合計	1,256,455	817,984
当期末残高	9,448,492	10,266,477
利益剰余金合計		
当期首残高	8,327,037	9,583,492
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
当期変動額合計	1,256,455	817,984
当期末残高	9,583,492	10,401,477
自己株式		
当期首残高	△4,292	△4,315
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	△23	△73
当期末残高	△4,315	△4,388

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	10,418,644	11,675,077
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
自己株式の取得	△23	△73
当期変動額合計	1,256,432	817,911
当期末残高	11,675,077	12,492,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	128,596	244,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	116,351	71,164
当期末残高	244,948	316,113
純資産合計		
当期首残高	10,547,241	11,920,025
当期変動額		
剰余金の配当	△86,330	△107,912
当期純利益	1,342,785	925,896
自己株式の取得	△23	△73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116,351	71,164
当期変動額合計	1,372,783	889,076
当期末残高	11,920,025	12,809,101

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。